

(報告2) 東日本大震災アーカイブ の取組について

国立国会図書館
電子情報部

東日本大震災アーカイブの目的

– 復興会議による「復興7原則」原則1

- 「……大震災の記録を永遠に残し、広く学術関係者により科学的に分析し、その教訓を次世代に伝承し、国内外に発信する。」

(東日本大震災復興構想会議 2011年5月決定)

– 「東日本大震災からの復興の基本方針」5(4) (ii)

- 「……地震・津波災害、原子力災害の記録・教訓の収集・保存・公開体制の整備を図る。……こうした記録等について、国内外を問わず、誰もがアクセス可能な一元的に保存・活用できる仕組みを構築し、広く国内外に情報を発信する。」

(東日本大震災復興対策本部 2011年7月策定、8月改訂)



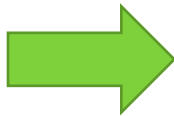
○東日本大震災の教訓を踏まえた国づくりへの貢献
○記録保存の重要性についての意識の定着化
○記録の活用を通じた保存活動の拡大

基本理念

1. 東日本大震災の記録等の国全体としての
収集・保存・提供

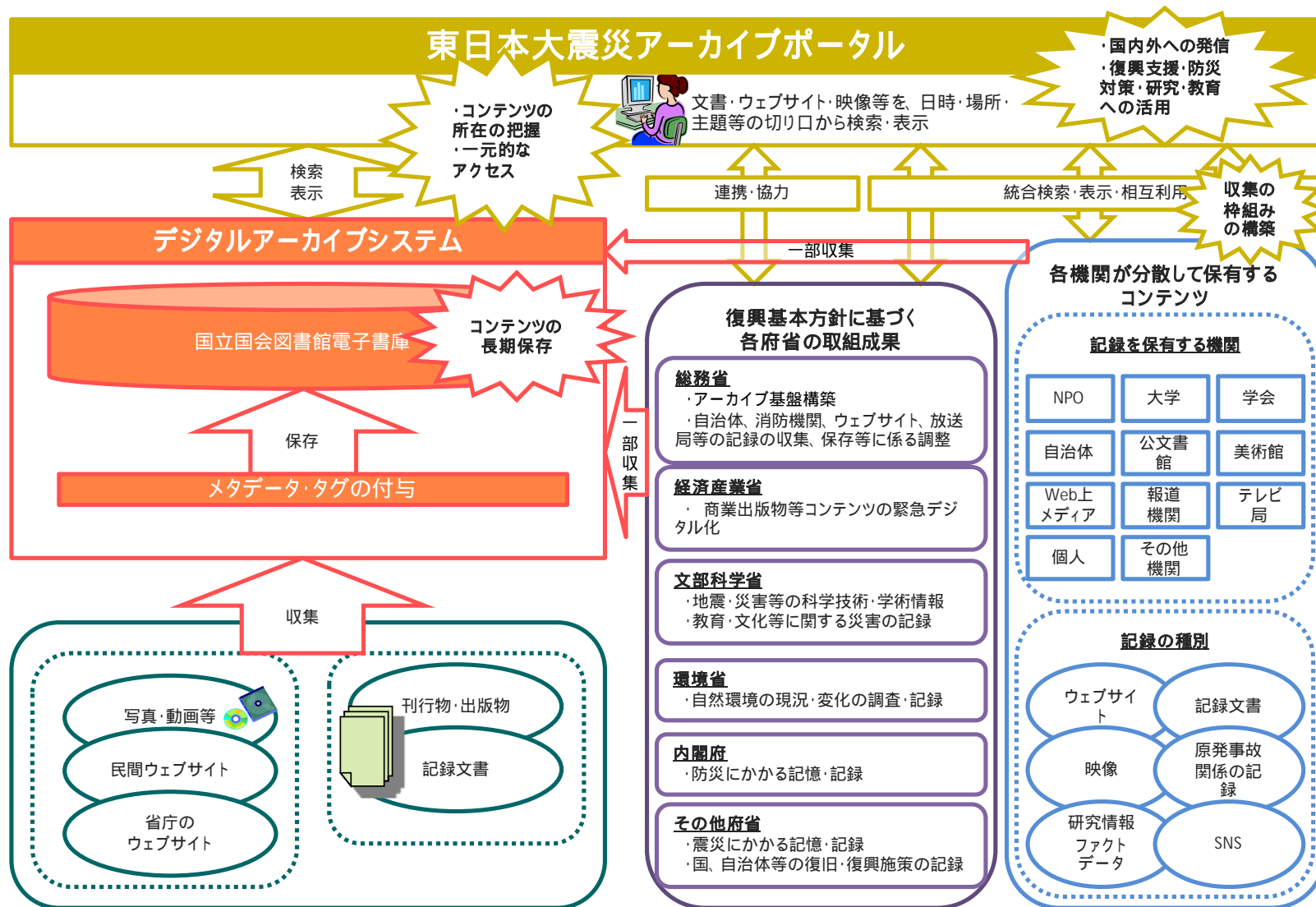
2. 関係する官民の機関による分担、連携、協力
(分散収集・分散保存)

3. 東日本大震災の記録等の国内外への発信、
後世への永続的伝達



○被災地の復興事業、今後の防災・減災対策や
学術研究、教育等への活用

全体イメージ



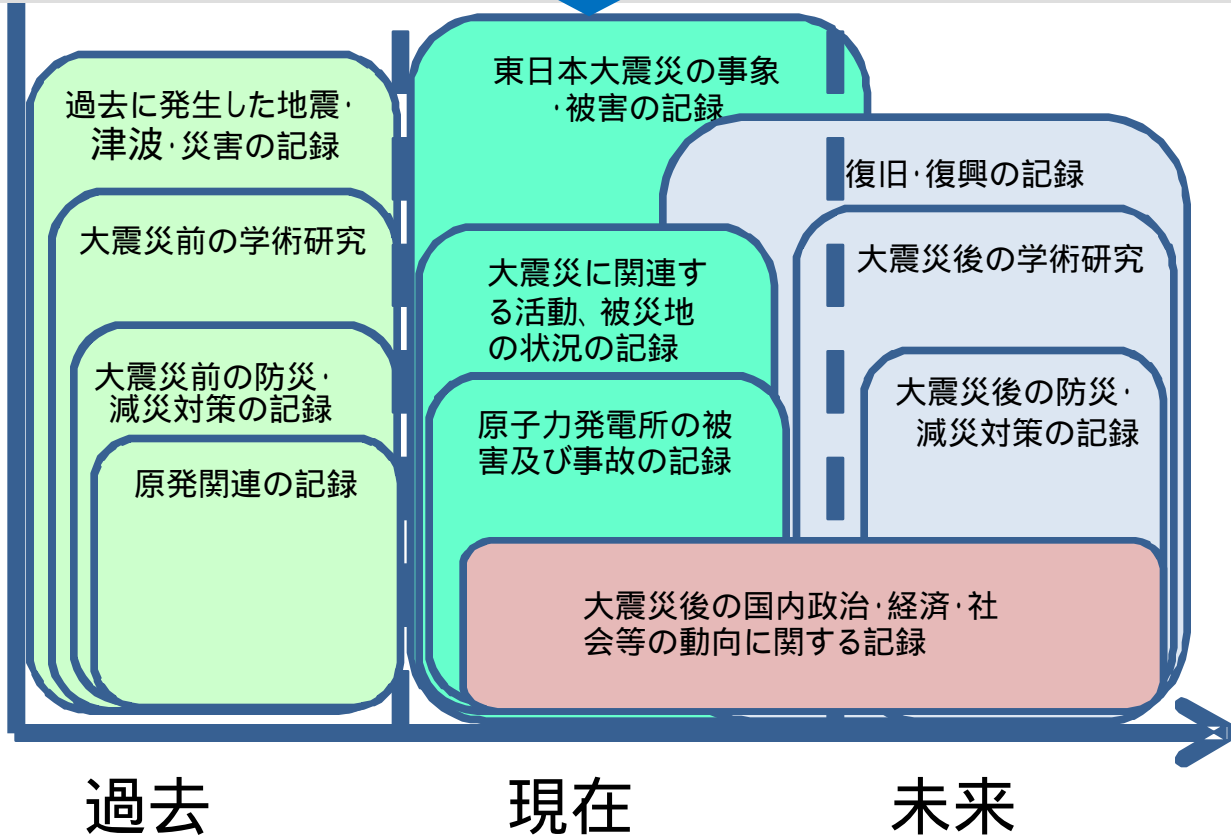
コンテンツ収集等の取組

国全体としての収集・保存・提供に向けて

- ・ 当館による記録等の収集
- ・ 他機関による記録等の保存の推進・支援
- ・ 他機関が保存する記録等についてのメタデータ収集または機械的連携
- ・ これらを実現するための関連機関への働き掛け

コンテンツ収集 ~ 収集範囲

記録等の保有者



記録の形式 ~ 紙媒体、デジタルを問わない

- ・図書、雑誌、報告書、調査レポート
- ・ウェブサイト
- ・写真、映像・動画
- ・音声
- ・ファクトデータ

ウェブサイトの収集

被災地自治体・国の機関(制度収集)

- 発災直後（2011年3月14日）から、頻度を上げた収集を開始（現在、自治体は通常3月に1回のところを毎月、国の機関は通常1月に1回のところを隔週）
- 被災地の105自治体、国の30機関のウェブサイトを対象

民間団体・企業等(許諾による収集)

- 順次許諾の呼び掛け、許諾依頼を実施（2012年度に99機関依頼済み）
- 個人のサイト等については、ハーバード大学エドウィン・O・ライシャワー日本研究所、インターネットアーカイブに協力を依頼。

石巻日日新聞（号外）のデジタル化

震災直後の石巻日日新聞の壁新聞

- 震災直後の3月12日から17日まで壁新聞として被災地の避難所に貼られた『石巻日日新聞（号外）』を、石巻日日新聞社のご協力によりデジタル化しインターネット公開

震災関連コンテンツ収集のポイント

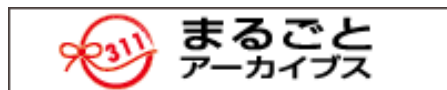
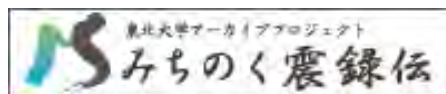
記録保管のラストリゾート機能

- ・ 他機関によるアーカイブ活動が維持困難となった場合、他に適切な引き受け機関等が見つからないときには、当館がその記録等を受け入れる。

二次的利用拡充への努力

- ・ 収集した記録類の利活用の活性化を図るため、可能な限り第三者による二次的な利用ができるような取り決めに検討中。

関係機関との連携・協力



東日本大震災アーカイブは、
これらの機関と連携・協力しながら、
進めています。

連携・協力（1）国の機関

国会事故調

- ・ 国会東京電力福島原子力発電所事故調査委員会
- ・ 調査資料については、当館が引き継ぎ予定。ホームページについてはウェブアーカイブをするとともに掲載してある動画は震災アーカイブで収集予定。

行政府省

- ・ 内閣府（防災）・復興庁が事務局となり、8月24日に「東日本大震災アーカイブのための課題抽出会議」を開催（座長：御厨貴東京大学客員教授）。
- ・ 行政府省との連携のための枠組みを構築中。

連携・協力（２）公共図書館・大学

公共図書館

- ・「国立国会図書館長と都道府県立及び政令指定都市立図書館長との懇談会」（7月5日開催）で、震災の記録の収集への取組を依頼。
- ・特に岩手県立図書館、宮城県図書館、福島県立図書館とは収集の分担協力について基本合意済み。

大学

- ・東北大学、ハーバード大学ライシャワー日本研究所、神戸大学と連携することで合意。
- ・国公立大学図書館協力委員会で説明を行い、今後は幹事館・委員長館の横浜市立大学と進め方を相談していく予定。

連携・協力（3）学会・研究機関

日本学術会議

- ・ 日本学術会議を通じた、東日本大震災関連研究成果の納本、学協会ウェブサイトの収集について学協会への働き掛けについて協力を依頼。
- ・ 研究データの保存について意見交換を実施。
- ・ 今後、工学系を中心に29学会が参加する、「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」との協力についても並行して協議予定。

日本原子力研究開発機構図書館

- ・ 同館OPACとメタデータ連携をすることで合意。

連携・協力（４）放送・民間企業

放送

- 日本放送協会「東日本大震災アーカイブス」とAPIによる連携を模索中。
- コミュニティFM局については、先行して取組を開始しているせんだいメディアテークと協力し、放送された番組の当館での保存を進める方向で調整中。

民間企業

- ヤフー株式会社「東日本大震災写真保存プロジェクト」についてAPIによる横断検索等について大枠合意。
- 各企業については、専門図書館協議会加盟の企業図書室等を対象に記録の刊行・保存状況調査を実施中。

連携・協力（５）NPO・ボランティア団体

NPO・ボランティア団体

- 東日本大震災支援全国ネットワークと協議を行い、同ネットワークを通じて、参加団体（756団体）に対して記録保存および東日本大震災アーカイブへの協力の呼び掛けを実施。

システム機能イメージ

コンテンツ収集・保管

メタデータ収集・検索

- ・当館の既存のNDLサーチ、デジタルデポジットシステムの資源流用により効率的に開発
- ・総務省と分担して開発

大震災アーカイブ

大震災デジタルデポジット
(コンテンツ収集・組織化)

保管

大震災電子書庫
(コンテンツ+メタ
保管)

メタデータ抽出

大震災ポータル
(検索)

検索

大震災ポータル
(インデックス)

メタデータ・コンテンツ提供 (API)

検索



横断検索

アーカイブ機関

(コンテンツ公開)

(メタデータ提供)

記録保有機関

(コンテンツ+メタ
保管)

国立国会図書館
サーチ
(NDLSearch)

(メタデータ提供)

メタデータ収集

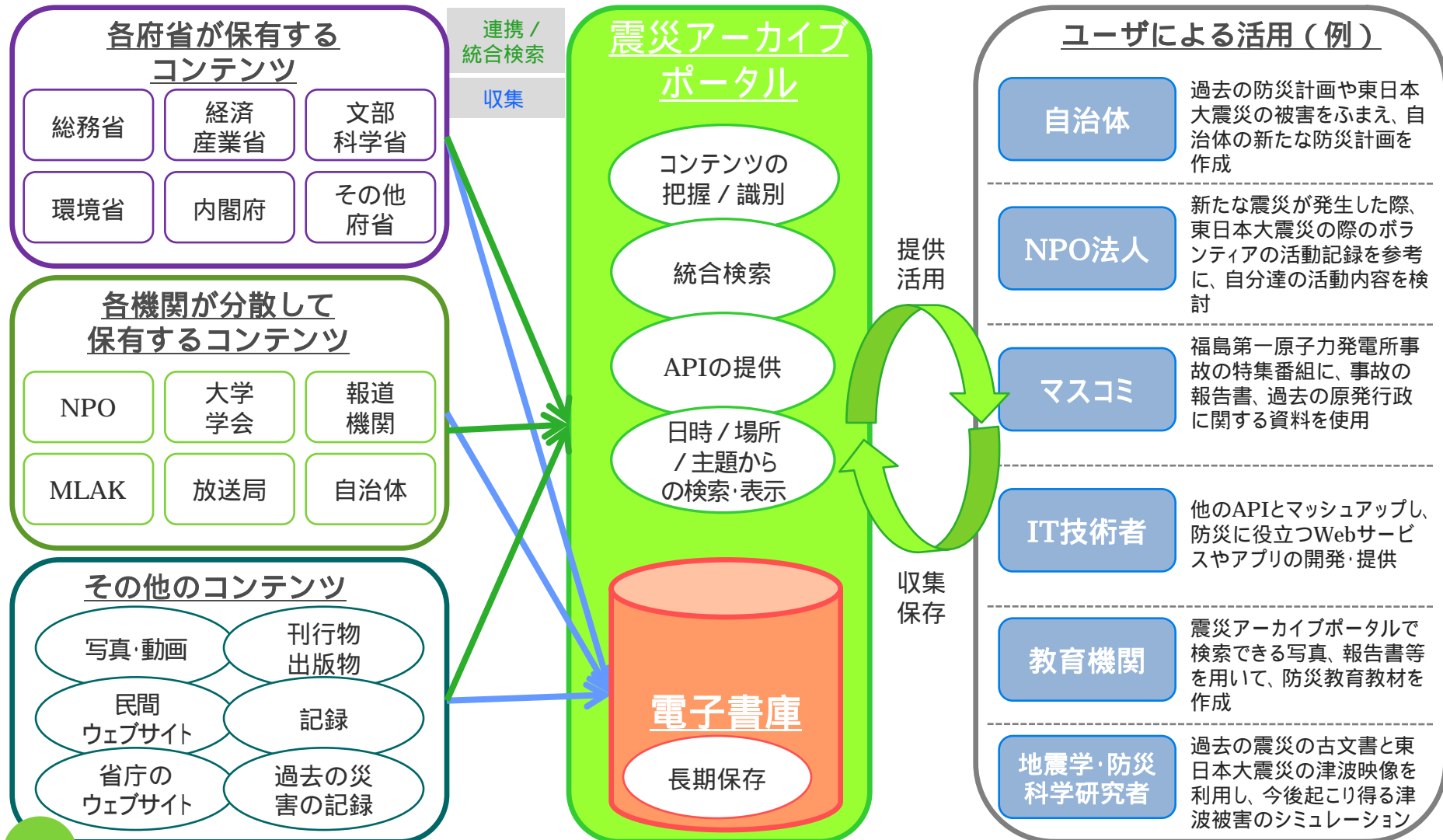
国立国会図書館
デジタルアーカイブシステム

(コンテンツ公開)

(メタデータ提供)

コンテンツ収集

利用イメージ



機能イメージ



* 画面は仮のイメージです。

GISを使った地点単位、地域行政区分、時系列別等、各種分類からのディレクトリ検索
 関連キーワード、連想キーワードによる検索や推奨される関連コンテンツの表示
 全文テキスト検索
 英語・中国語・韓国語への翻訳機能の提供



現在

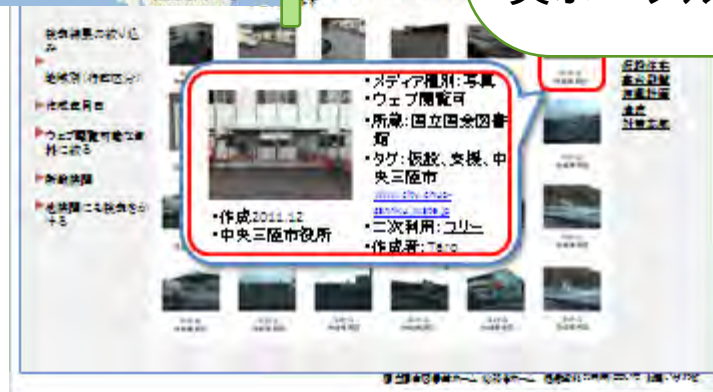
法律成立

事故発生

津波

地震

検索結果表示
 サムネイル画像やスニペットの表示
 地図・時系列表示
 画面遷移を行わない
 連携機関コンテンツの閲覧
 (コンテンツ提供APIを持っている場合、震災ポータル上で閲覧)



スケジュール

	システム開発	コンテンツ収集
8月末	総務省側業者決定	納本制度、ウェブの制度的収集によるものは、収集継続 震災アーカイブ独自コンテンツは、権利許諾、システム側の条件が整い次第、随時収集
9月末	ソフトウェア基盤開発 (コンテンツ・メタデータの登録・組織化、検索等)	
10月末	一次機能開発 (震災ポータル画面から接続するAPI等)	
12月末	二次機能開発 (タグ・コメント管理やインデックスの同定・集約処理等)	
2月末	三次機能開発 (統合認証基盤対応等)	
3月	正式公開	

今後の課題

[コンテンツ収集]

- 政府・自治体が所有する記録類の保存と公開
- デジタルコンテンツ寄贈受入時の各種権利関係の処理手続き

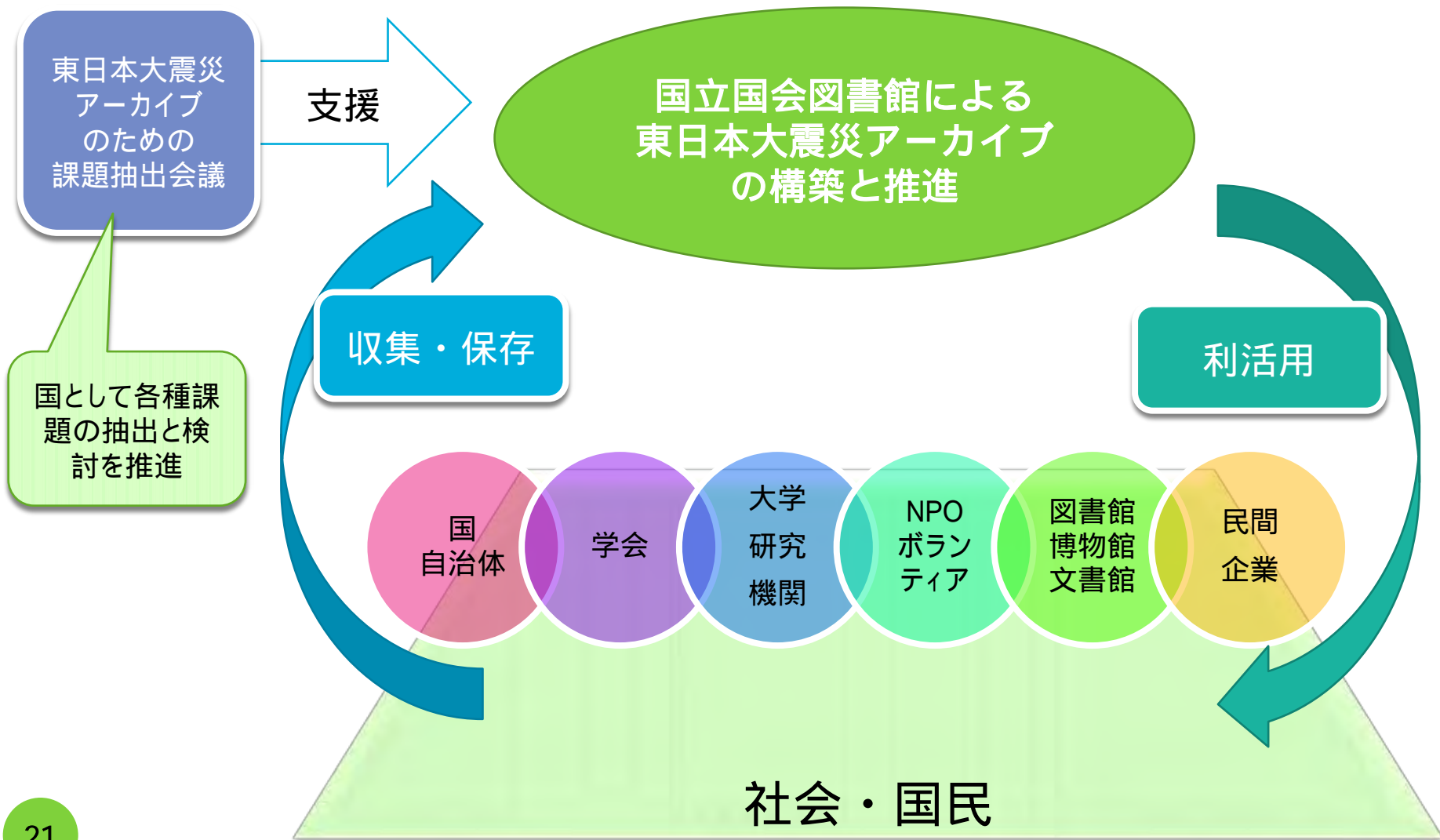
[システム開発]

- 総務省と分担する開発の調整

[公開後の運用面]

- 連携先の拡大
- 他機関と協力して、モデルとなる利用方法の開発と普及

連携・協力の枠組みと広がり



審議会委員の皆さまへのお願い

震災関連学術情報の保存と利活用のために

- 震災に関する学術研究・調査の成果及び研究データの保存と公開の必要性に関する呼び掛け
- NII、JSTから公開されている各種関連学術文献メタデータの震災アーカイブでの活用